

2021年度 政策要望

2020年12月



デジタル・ガバメントの推進、重要施策

- 経済安全保障、国際競争力を強化する
『国家データ流通基盤』の整備
- デジタル社会を生きる子どものための
『人づくり国民会議』の設置
- 新型コロナ陽性者、濃厚接触者の選挙権を守る
『オンライン投票』の導入

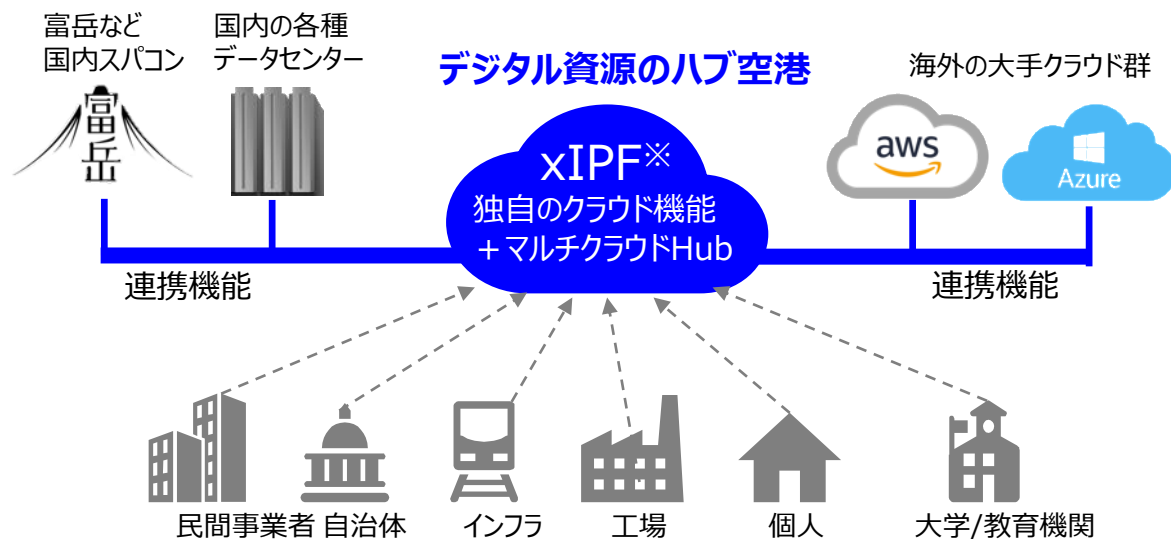
『国家データ流通基盤』の整備

バラバラのクラウド活用を国内統合し、主導権をとる

- 海外クラウドベンダーのロックイン
- 機密データ管理の海外ベンダー依存
- 高度IT人材の海外流出
- 国産技術の開発・製品化が弱い



- 主導権をもってクラウドを活用
- 機密データを国内管理
- 国産技術の国内蓄積と人材育成
- 開発技術とサービスを海外展開



特徴

産業活性化・高度化を促進する
日本主導の共通クラウド基盤

産官学で利用するセキュアな
デジタル資源 流通プラットフォーム

データを資産化する
データ預託プラットフォーム

導入により実現できること

- ①経済安全保障の強化 ②国際競争力の強化 ③TPP/ASEAN連携基盤

※xIPF：クロス インテグレイティド プラットフォーム

『人づくり国民会議』

総理の元に「人づくり国民会議」を創り、デジタル教育時代に必要な法整備、改正を行う

- 片方向の教育
- 定期試験(中間、期末テスト)
- 画一教育で落ちこぼれ有り
- 教師は子どもの管理役



- 双方向の教育
- リアルタイムで習熟度、理解度確認
- 個別教育で落ちこぼれ無し
- 教師は子どものサポート役
- 全国の教育ネットワークで地域格差をうまない

- デジタル教育とアナログ教育の違いの最大の重要ポイントは双方向か片方向かということ
- 双方向になればリアルタイムで習熟度、理解度がわかるのでテストをやらなくても良い
- 少子化時代において卒業させることが目的ではなく一人でも落ちこぼれをつくらないことが重要
- アナログ教材かデジタル教材かという議論は不毛
- 教育を受ける主体は生徒であり、先生はそれをサポートする役割
- 理解されていないのは自治体の取り組み方によって教育格差が拡大される危険性がある。全国の教育のネットワークを創り、地域格差が生じないよう監視が必要

『オンライン投票』の導入

新型コロナ陽性者、濃厚接触者は投票所にいけない

不在者投票制度

名簿登録地での投票(18歳未達者)
名簿登録地以外の選管での投票
病院・施設等での投票
郵便投票(障害者、要介護者等)
指定港での投票(船員)
船舶内での投票(船員)
ファクシミリによる投票(船員、南極地域調査組織等)
国外からの投票(特定国外派遣組織等)

投票が困難な選挙人を対象としている

不在者投票制度

自宅・ホテル等の隔離施設でのオンライン投票

新型コロナウイルス感染症 等で

投票が困難な選挙人を対象とする

個別事業

クラウド前提での社会の実現

【現状の課題】

現在、新型コロナウイルス感染拡大対策によるテレワーク、オンライン診療、オンライン教育等の増加により、コロナ以前とは比べ物にならないレベルでデジタル化・オンライン化が進んでいるが、自治体でクラウド活用が進んでいない。

【提案】

セキュリティ強化、コスト削減、データ連携の推進のためには、オンプレミスよりもクラウド利用が圧倒的に優位。競争力あるデジタル環境を構築するため、政府、自治体、教育、医療など、公共領域におけるシステムのクラウド化を一層進めていくとともに、民間におけるクラウド化を推進してはどうか。

スマートシティの質的向上

【現状の課題】

With コロナ社会では、スマートシティの質的向上のためには、都市全体・住民視点での課題解決を行う、分野横断的なアプローチへの転換が求められる。

【提案】

分野単位のデータ（決済、IoT、ヘルスケア、電力、交通など）をスマートシティのデータ連携基盤と接続し、情報銀行と連携して価値の高いパーソナルデータに変換し、生活者の不便不満解消に繋がる利活用を図ることが有効である。

都市データの連携基盤と、生活者から個人データを預かる情報銀行との連携を「新たな都市OS」と位置づけ、データ連携方法、データフォーマットの統一変換などの都市OS ガイドライン化を推進したい。

行政システムのクラウド化

【現状の課題】

諸外国と比較し、中央省庁や全国自治体など行政システムのクラウド化は進んでおらず、運用体制の統一によるコスト削減効果やセキュリティ強化の対策が必要である。

教育の現場においても、教育委員会のセンターサーバがパンク寸前の状態であることも大きな問題である。

【提案】

中央省庁や全国自治体など行政システムを全てクラウドに置き換え、システムを「共有化」し、「インテリジェンス化」して利活用を推進する政策に全面的に賛成する。

クラウド採用を契機に、地方自治体を含め国内全域的に実用的なシステムの構築を進めたい。具体的には、自治体間において住民向けサービスのインターフェースは共通のデザインにすべきだ。

なお、クラウド化による一時的なコスト削減を求めるだけでなく、インターフェースやデータベース等のバックエンドも含めてデータの分析による継続的な改善を行うべきだ。

自治体職員向けデジタル教育の拡充やデジタル変革の促進

【現状の課題】

コロナ禍における教育環境としてオンライン講座やEラーニングが有効であるものの、多くの自治体ではインターネットアクセスが依然として制限されており、動画配信のためのYouTubeへのアクセスさえままならない状況である。

民間向けには経済産業省のReスキル講座や厚生労働省の教育訓練給付金などの制度が活用されるなか、政府・自治体職員のデジタル環境及びデジタル教育の遅れている。

【提案】

コロナ禍における教育環境を整備する必要があり、各自治体の環境をヒアリングしつつ、オンライン講座やEラーニングによるデジタル教育コンテンツを提供したい。

国の主導による 5 G回線の強化と安定性実現

【現状の課題】

新型コロナウイルス感染拡大対策によるテレワーク、オンライン診療、オンライン教育等の増加により、コロナ以前とは比べ物にならないレベルでデジタル化・オンライン化が進んでいく。こうしたデジタル化・オンライン化による新デジタル生活様式の構築の前提として、環境整備を早急に行うべきではないか。

【提案】

すべての環境で通信回線を利用することに鑑み、国の主導による 5 G回線の強化と安定性実現に注力